

2023年10月31日

各 位

会 社 名 タビオ 株式会社

代表者名 代表取締役社長 越智 勝寛

(コード:2668、東証スタンダード市場)

問合せ先 取締役財務部長 関 淑束

(TEL. 06-6632-1200)

### 株式会社ナイガイとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において以下のとおり、株式会社ナイガイ(東証スタンダード、証券コード8013、以下、「ナイガイ」といいます。) との間で、資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 業務提携の理由

当社は、靴下の企画・卸・小売にて事業展開を行っており、世界最高峰と言われる日本の靴下製造技術を駆使して、本物の靴下の素晴らしさや楽しさを日本国内だけでなく、世界中の人々にも届けています。靴下専門店を多店舗展開する当社は、その分野で世界でも稀有な存在であり、展開店舗数は世界トップクラスを誇っています。一方のナイガイは、レッグウェア事業で多数のライセンスブランドを含む有力なブランド群を擁しており、商品企画開発力が強みで、百貨店向けのビジネスに精通しています。"見てよし、触ってよし、履いてよし"の靴下を大切にする老舗企業として、2020年には創業100周年の節目を迎えました。

高品質な靴下に価値を見出す両社は、シナジー効果が期待される事業領域でそれぞれの販売力、企画力、生産力、技術力などを提供し合い、両社、ひいては国内靴下産業全体の発展にも資すると判断し、相互に株式の保有を行う資本業務提携の決定にいたりました。

## 2. 業務提携の内容等

#### (1)業務提携の内容

当社とナイガイは、以下の項目を主な業務提携の対象とし、具体的な業務提携の範囲、条件等について今後、両社で協議してまいります。

- ① 靴下ブランド協業型 0M0 事業の開発
- ② ブランドのクロスセルによる販売強化
- ③ 中国製ジャパンクオリティ靴下による中国事業の拡大
- ④ 最高級ゴム糸「NDX」の利用・浸透拡大
- ⑤ 原材料統合によるコストダウン
- ⑥ オフィスの共同利用による効率化

#### (2) 資本提携の内容

当社は、2023 年 11 月 1 日に、ナイガイの普通株式 805,400 株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 9.84%)を、株式会社東京証券取引所の立会外取引を通じてナイガイの既存株主より買い付けるほか、本年 12 月下旬までに、ナイガイの普通株式 9,600 株(同割合 0.12%)を市場買い付けにより追加取得する予定

です。当該追加取得が完了した場合、当社は、合わせて815,000株(同割合9.96%)を保有するナイガイの主要株主である筆頭株主となる予定です。

ナイガイは、2023 年 11 月 1 日に、当社普通株式 100,000 株 (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.47%) を、株式会社東京証券取引所の立会外取引を通じて、当社の既存株主より取得する予定です。

## 3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ナイガ				
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂七丁目8番5号				
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今泉 賢治				
		神士・婦人・子供靴下、メンズアンダーウェア、パジャマ、エプロンなど繊維製品の				
(4)	事 業 内 容	企画製造販売及び輸出入				
(5)		100 百万円				
(6)	設 立 年 月 日	1924年12月25日(創業1920年8月)				
		MN インターファッション株式会社 9.94				
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.60				
		株式会社三井住友銀行 4.47				
		ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社) 4.24				
		ナイガイ協力会社持株会 4.0				
		THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD — SINGAPORE				
(7)	大株主及び持株比率 (2023 年 7 月 31 日現在)	BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114				
	(2023 年 7 月 31 日現任)	(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) 3.84				
		株式会社 Ciel Blue 3.02				
		帝人フロンティア株式会社 2.92				
		LGT BANK LTD 2. 46				
		(常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)				
		三井住友信託銀行株式会社 2.44				
	上場会社と当該会社・と の 間 の 関 係・	資本関係 該当事項はありません。				
		人 的 関 係 該当事項はありません。				
(8)		取引関係				
		関連当事者へお当事		項はありません。		
		の該当状況				
(9)	当該会社の最近3年間の	1				
24.	決算期	2021年1月		2022年1月期	2023年1月期	
連	結 純 資 産	1	百万円	6,963 百万円	5,783 百万円	
連	結 総 資 産	11, 773		11,712 百万円	11,353 百万円	
	株当たり連結純資産	815. 43 円		847. 48 円	706. 75 円	
連	結 売 上 高	11,688 百万円		13,465 百万円	12,714 百万円	
連	結 営 業 利 益	△1,807 百万円		△89 百万円	△1,183 百万円	
連	結 経 常 利 益	△1,747 百万円		△26 百万円	△1, 184 百万円	
親等	会社株主に帰属する 期 純 利 益	△1,837 百万円		124 百万円 △1,552 百万円		
	<u> </u>	\(\sigma \gamma	3.77円	15. 13 円	△189. 56 円	
	株当たり配当金			10.10 🗇	△103.50 □	

## 4. 日 程

(1)	取締役会決議日	2023年10月31日	
(2)	契約締結日	2023年10月31日	
(3)	業務提携開始日	2023年11月1日	

# 5. 今後の見通し

本資本業務提携は、中長期的に当社の企業価値の向上に寄与するものと考えておりますが、現時点での当社の公表済みの当期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、本資本業務提携により公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上